

沖縄県恩納村 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※□内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）
1	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加【12.8、12.b】	2020年 3,946 人	2022年 4,177 人			2030年 10,000 人	4%
2	宿泊者数（延べ）【8.9】	2019年 2,867 千人	2022年 2,092 千人			2030年 3,000 千人	-583%
3	1人当たり村民所得【10、1】	2018年 2,955 千円	2020年度 2,386 千円			2030年 3,200 千円	-232%
4	主要ホテル従業員における村内出身者の割合【8.9】	2020年 12.8 %	2022年 26.0 %			2030年 15.0 %	601%
5	造礁サンゴ礁被度25%以上の割合【14.1、14.2】	2020年 50 %	2022年 データなし %			2030年 50 %	-
6	赤土流出防止対策実施距離及び面積【15、9】	2020年 11,989 m	2022年 18,693 m			2030年 20,000 m	84%
7	赤土流出防止対策実施距離及び面積【15、9】	2020年 66.33 ha	2022年 110 ha			2030年 100.00 ha	128%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2022年～2024年）

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）
1	サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2020年 50 %	2022年 データなし %			2024年 50 %	-
2	サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	養殖サンゴ植え付け本数	2020年度 34,997 本	2022年度 43,281 本			2024年度 43,000 本	104%
3	サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	Green Finsの視察件数	2020年度 3 件	2022年度 7 件			2024年度 10 件	57%
4	サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	啓発セミナーなどへの参加人数	2020年度 624 人	2022年度 1,050 人			2024年度 1,500 人	49%
5	多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	ローカル認証を取得した製品・サービス類	2020年 0 件	2022年 0 件			2024年 3 件	0%
6	多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	恩納村ダイビング協会加盟店のうちGreen Finsを導入する店舗の割合	2020年 20 %	2022年 24 %			2024年 50 %	12%
7	多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	1人当たり村民所得	2018年度 2,955 千円	2022年度 2,386 千円			2024年度 2,980 千円	-2276%
8	多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額	2018年度 17,647 百万円	2022年度 8,664 百万円			2024年度 18,000 百万円	-2545%

沖縄県恩納村 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
9	世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消	村の審議会委員等に占める女性の割合	2020年 24 %	2022年 21 %			2024年 30 %	-55%
10	世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消	人口（住民基本台帳登録者）	2021年1月末 11,089 人	2022年1月末 11,069 人			2024年1月末 11,000 人	22%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

・宿泊者数、1人当たり村民所得、経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光立村である本村では足並み低くなった。今後は商工会や観光協会等と連携を図り、PR活動を強化し宿泊者数、所得及び総生産額の増を図る。

・造礁サンゴ類被度の調査については事業として行っていたが、事業が終了したことにより、調査が未実施であった。造礁サンゴ類被度調査については、調査方法が専門性を有するため、人材の確保等に課題がある。今後は事業に限らず調査を実施する方法や人材の確保方法を検討する。

・Green Finsの視察件数は、13店舗の認定店が誕生したこともあり推進する店舗は増えつつある。他地域からGreen Finsの導入について問い合わせ等が7件あった。今後も普及啓発活動を充実させ、視察件数増を目指す。

・ローカル認証制度の構築に向けたルール作りや認証品目についての検討を実施した。現在は、拠点産地認定を受けているパッションフルーツや、村内に100店舗程度あるダイビングショップでローカル認証制度の導入を検討している。課題としては、他に参考となる資料がないことから、認証の審査項目選定が難航している。

・村の審議会委員等に占める女性の割合について、これまで各種団体に委員等をお願いする場合は、男性の割合が多い各種団体の長をお願いしていた。今後は、各種団体に委員等の推薦依頼を行うことで、女性が委員等に参画しやすい環境を整える。